



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 エスティック
コード番号 6161 URL <https://www.estic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

四半期報告書提出予定日 2023年2月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年3月21日～2022年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,594	4.9	1,034	9.8	1,080	8.3	715	5.1
2022年3月期第3四半期	4,379	8.9	942	22.9	997	29.7	681	31.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 892百万円 (21.8%) 2022年3月期第3四半期 732百万円 (39.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	72.08	
2022年3月期第3四半期	68.67	

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,215	8,020	86.0
2022年3月期	8,375	7,280	86.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,927百万円 2022年3月期 7,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		17.00	17.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,110	6.2	1,174	4.8	1,237	3.3	831	1.3	83.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	11,768,000 株	2022年3月期	11,768,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,831,268 株	2022年3月期	1,842,120 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,931,325 株	2022年3月期3Q	9,920,828 株

(注) 当社は、2021年12月21日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 国内市場

当第3四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症は行動制限の解除もあり徐々に経済活動が正常化の方向に向かい、緩やかながら景気回復の動きがみられつつあります。一方、依然として長引くロシア・ウクライナ問題や、急激な為替変動下での円安によるエネルギー、原材料などの輸入価格の上昇で国内インフレ懸念が増大し先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、半導体供給不足などに起因した各設備メーカーの長納期化に伴う大型設備計画の先延ばし状況は、半導体供給状況の改善の兆しにより多少設備計画に動きが見え始めてまいりました。

また、当社主力販売品種のハンドナットランナの生産状況においても、年末にかけ徐々に半導体供給状況の改善の兆候が見えつつあり、それに伴い需要数量とは未だ大きな乖離があるものの供給数量も少しずつ回復傾向で推移し始めております。

しかし、供給価格は高止まりしており、また今後供給数量の回復が継続するの可否かは現時点では不透明であり予断を許さない状況となっております。

品種別販売状況についてハンドナットランナは生産状況の改善に伴い回復傾向にありますが前年同期比減収、ナットランナはほぼ前年並み、ネジ締付装置が前年同期比減収となりました。

② 米国市場

米国経済は、設備投資は底堅く推移しており、高水準の企業収益を背景に今後も引き続き堅調に推移するものと思われれます。

そのような状況下、自動車産業においては依然堅調に設備投資計画が動いており、第2四半期にひきつづき日系自動車メーカー、農機具メーカー、米系自動車メーカー、EV自動車関連ともに底堅く推移しております。

加えて第2四半期に増して円安により、為替による営業展開や業績への寄与が拡大しております。

品種別販売状況については、ハンドナットランナは前年同期比大幅増収、ナットランナも前年同期比増収となりました。

③ 中国市場

中国経済は、政府によるゼロコロナ政策による大規模な隔離対策に伴い経済活動が低迷し景気悪化が懸念されてまいりました。工業生産や輸出入も低迷し、自動車産業も減産傾向で推移いたしました。そのような経済環境の中、自動車産業では引き続きEV関連においては設備投資計画が堅調に推移しており、ハンドナットランナ、ナットランナ共に前年同期比大幅増収となりました。

④ その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、マレーシア、タイ、インドにおいてハンドナットランナが堅調に推移し、韓国でナットランナが堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上状況は、上記の市場環境により品種別販売状況については、ナットランナ、ハンドナットランナ、修理点検においては前年同期比増収、ネジ締付装置、サーボプレスは前年同期比減収となり売上高4,594百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

利益状況は、比較的利益率の高いナットランナ、ハンドナットランナの売上が堅調に推移したことを受け売上総利益率が増加し、営業利益1,034百万円(前年同四半期比9.8%増)、売上高営業利益率22.5%(前年同四半期は21.5%)、経常利益1,080百万円(前年同四半期比8.3%増)、売上高経常利益率23.5%(前年同四半期は22.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益715百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

地域別売上においては、海外市場でハンドナットランナやナットランナが堅調に推移したこともあり海外売上比率が増加し、海外売上高2,932百万円(前年同四半期比14.5%増)、国内売上高1,662百万円(前年同四半期比8.6%減)、売上全体に占める海外売上比率は63.8%(前年同四半期は58.5%)、国内売上比率は36.2%(前年同四半期は41.5%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態に関する説

当第3四半期連結会計期間末の資産は、9,215百万円と前連結会計年度末比840百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が248百万円、仕掛品が131百万円、原材料が198百万円、有形固定資産が91百万円増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、1,195百万円と前連結会計年度末比100百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、買掛金が144百万円増加した一方、未払法人税等が50百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、8,020百万円と前連結会計年度末比740百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が552百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、2022年10月28日付の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,017	2,008,122
受取手形及び売掛金	1,329,019	1,577,273
電子記録債権	427,638	401,509
商品及び製品	475,843	540,685
仕掛品	197,935	329,920
原材料	1,143,523	1,342,171
未収消費税等	1,218	44,424
その他	73,044	121,997
貸倒引当金	△1,559	△1,762
流動資産合計	5,676,681	6,364,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	770,121	737,556
土地	1,076,996	1,071,534
その他(純額)	131,212	261,025
有形固定資産合計	1,978,330	2,070,117
無形固定資産		
投資その他の資産	45,684	45,104
繰延税金資産	177,677	210,449
その他	497,534	526,452
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	674,412	736,101
固定資産合計	2,698,427	2,851,323
資産合計	8,375,108	9,215,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,845	336,930
未払法人税等	218,155	167,729
賞与引当金	77,618	56,611
役員賞与引当金	—	10,800
製品保証引当金	31,000	42,000
その他	274,884	243,820
流動負債合計	794,504	857,891
固定負債		
退職給付に係る負債	286,162	319,902
その他	14,112	17,498
固定負債合計	300,274	337,400
負債合計	1,094,779	1,195,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	642,041	644,043
利益剰余金	7,384,660	7,937,335
自己株式	△1,453,738	△1,445,179
株主資本合計	7,129,964	7,693,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,229	17,499
為替換算調整勘定	45,786	216,658
その他の包括利益累計額合計	80,016	234,157
非支配株主持分	70,348	93,016
純資産合計	7,280,329	8,020,373
負債純資産合計	8,375,108	9,215,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
売上高	4,379,077	4,594,602
売上原価	2,378,542	2,381,836
売上総利益	2,000,534	2,212,766
販売費及び一般管理費	1,058,162	1,178,340
営業利益	942,372	1,034,426
営業外収益		
受取利息	88	76
受取配当金	2,490	3,776
為替差益	28,264	29,040
持分法による投資利益	12,779	10,348
雇用調整助成金	9,932	1,351
その他	1,436	1,191
営業外収益合計	54,992	45,784
営業外費用		
その他	89	40
営業外費用合計	89	40
経常利益	997,275	1,080,170
特別損失		
固定資産売却損	—	2,136
特別損失合計	—	2,136
税金等調整前四半期純利益	997,275	1,078,034
法人税等	305,490	349,532
四半期純利益	691,784	728,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,485	12,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	681,298	715,863

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
四半期純利益	691,784	728,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,123	△16,730
為替換算調整勘定	22,471	143,767
持分法適用会社に対する持分相当額	23,545	37,134
その他の包括利益合計	40,893	164,171
四半期包括利益	732,677	892,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,818	870,004
非支配株主に係る四半期包括利益	8,859	22,668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であるため、今後の状況の変化によっては、連結財務諸表の作成に影響を与える可能性があります。